

オープニング

「カンボジアの農村開発 貧困の克服に向けて」

上智大学アジア人材養成研究センター所長

上智大学アンコール遺跡国際調査団長

石澤良昭

私たちはパリ和平協定後の 1993 年に成立したカンボジア王国政府が直面している問題は 5 つあると指摘してきた。第一にアセアンも含めて国際社会への復帰、第二に内戦の傷跡からの復興、第三に貧困からの脱却、第四に脱社会主義化と市場経済への移行、第五に文化的アイデンティティの確立である。ところが 2003 年の現実はどうであるか。

フンセン首相は日本経済新聞社主催の「アジアの未来」シンポジウム（2001 年 6 月 8 日）において、「カンボジア経済の建て直しと地域協力」のテーマで約 40 分にわたり講演を行なったが、その中で第 1 点として経済成長と貧困問題を探り上げ、「最新の推定によると、2000 年の実際の GDP の成長率は、予定されていた 5.5% に対して 5.4% であり、1999 年に始まった成長がそのまま維持されている。公式データによると、1997 年と 1998 年がそれぞれ 3.7% と 1.5% という緩い成長であったが、1999 年は予想成長率が 4% であったのに対して実際には 6.9% にまで達した。2001 年と 2002 年の実際の GDP 成長率は 6.1% になるであろう。」と述べた。

カンボジア支援国会合（CG 会合）が 2001 年 6 月 11 日から 3 日間にわたり東京で開催された。その中でカンボジア政府が作成する長期開発戦略の中の「貧困削減戦略ペーパー（PRSP）」に大きな関心が寄せられた。

カンボジア政府は貧困の削減を国家の最重要課題と位置づけ、その貧困の削減を進めるにあたって、安定的な経済成長が必要であると指摘している。カンボジアは 1999 年 4 月に ASEAN 正式加盟を果たし、今後は域内の自由貿易圏（AFTA）構想の枠組みの中で経済開発を進める必要があり、周辺国との厳しい競争にさらされることが予想される。

カンボジアでは人口のおよそ 84% が農林水産業に従事しており、その大多数が貧困層であることから、貧困の軽減を推進するためには農村開発の中身が重要となってくる。さらに、農林水産業が GDP に占める割合は 43%（1998 年）であることから、同産業がカンボジアの経済の基盤であると同時に、その安定的な発展が求められてくる。

農林水産業の中でも特に稲作は、全国の農地面積の 7 割を占めている。さらにカンボジア人が摂取するカロリーのほとんどが米穀に依存している。稲作は農業の中の主力産業である。灌漑面積は米の作付面積の約 2 割ほどにとどまり、もっぱら天水に頼った一期作である。天候の影響を受けやすく、単位面積あたりの収穫量は 1.9t/ha（1999/2000 年）と周辺国と比較しても低い収穫量である。以下 5 点を指摘したい。稲作技術の向上、灌漑設備の整備等、生産性の向上を図るための稲作情報の共有化と実践化、適切な施設の維持管理・水管理等のための農民の組織化、生産物の流通網

整備等を進めていく必要がある。

いわゆる貧困人口は、1997年の段階において都市部（プノンペン含まず）が29.9%、農村部は40.1%であり、全国合計では36.1%となる。プノンペン市の貧困比率は、1997年で11.7%である。

私たち上智大学アンコール遺跡国際調査団は、現在アンコール・ワットの西参道およびバンテアイ・クデイ遺跡の保存修復工事を実施している。アンコール遺跡の周辺には農村地帯が広がり、24カ村に約23,000人の農民が居住している。彼らは主として天水による一期作を行ない、農家1戸あたりの農地は平均3.6haで、人力（家族労働）と畜力（牛2頭）で耕せる範囲の面積である。

アンコール遺跡周辺の農民は家族の誰かがシェムリアップ市内のホテル、バス会社など観光産業に勤め、また私たちの遺跡修復工事現場で働き、このところ農家の主婦が主として農作業を行なっている。私たちの工事現場で働く作業員の月給は、13万リエル（33ドル）である。農家の世帯の月収はだいたい55ドルから80ドルである。

さらに1月29日のタイ大使館焼き討ち事件は、大きな国際的反響を呼び起こした。アンコール・ワットとその周辺は、1907年まではタイ領であった。フランス帝国主義の手先たちがタイに割譲を求め、カンボジア領となった、いわくつきの紛争地域である。こうした事件が発生した背景には、長い間における両国の歴史的な衝突があったことは事実である。

今回のシンポジウムの主題に沿って考えると、人口が6200万人のタイ国と1144万人のカンボジア、タイのGDPが1819ドルに対してカンボジアは239ドル、こうした数字を見ただけでも、その経済力の差、人口圧などが判明している。

私たちは調査団が工事を行なっているシェムリアップ州は、プノンペンよりもタイ国境に近く、全ての物資はタイから流入している。市場ではパーツ貨が使われている。こうした日常的な生活の中で、「タイ人はカンボジア人を見下している」との心理的葛藤は当然のことながら起こってくる。隣国タイへの根強い反感に、こうした経済格差が一因としてあることも事実であろう。

ASEAN 10 加盟国と日本の基本経済指標

項目 / 国名	1 日本	2 フィリピン	3 タイ	4 マレーシア	5 シンガポール	6 インドネシア	7 ベトナム	8 ミャンマー	9 ラオス	10 カンボジア	11 ブルネイ
人口 (万人)											
1970	10,372	3,850	3,580	1,080	210	12,120	3,950	2,760	300	670	---
98/99	12,668 (1999)	7,515 (1998)	6,208 (1999)	2,271 (1999)	389 (1999)	20,744 (1999)	7,665 (1999)	4,726 (1998)	507 (1999)	1,144 (1999)	32.30 (1998)
一人当たり GDP (ドル)											
1990	24,273	719	1,528	2,409	12,401	638	97	580	209	166	14,171
1995	41,075	1,055	2,834	4,342	24,115	1,038	274	2,366	377	301	17,624
1996	36,555	1,152	3,084	4,908	25,347	1,155	310	2,910	396	295	17,863
1997	33,405	1,117	2,460	4,772	25,652	1,075	324	3,686	362	280	17,247
1998	30,323	866	1,819	3,389	21,821	490	303	---	261	239	14,998

以上